

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地														
河原ITビジネス専門学校		平成29年3月31日	印南 扶美恵		〒792-0812 愛媛県新居浜市坂井町1-9-23 (電話) 0897-34-9555														
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地														
学校法人 河原学園		昭和60年10月21日	理事長 河原 成紀		〒790-0001 愛媛県松山市一番町一丁目1番地1 (電話) 089-943-5333														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
工業	工業関係専門課程	総合情報学科 情報システムコース		平成23年文部科学大臣 告示第167号	-														
学科の目的	専門的かつ実践的、最新の知識や技術・技能を習得するために、校内のみならず校外において業界・企業と連携した教育並びに授業を行い、システム開発を中心としてIT系の技術者を育成し、業界・地域・社会に貢献できる人材を輩出する。																		
認定年月日	平成26年3月31日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
	昼間		1,710時間	1,830時間	0時間	480時間	0時間	0時間											
2年		単位時間																	
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
40人		13人	0人	2人	1人	3人													
学期制度	■2学期: 前期 4月1日～9月30日 後期 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準/方法 前期・後期末に履修判定試験(期末試験)を実施														
長期休み	■夏 季: 7月27日～8月28日 ■冬 季: 12月21日～1月11日 ■春 季: 3月24日～4月7日			卒業・進級 条件	全履修科目において、履修判定試験でC評価以上														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 家庭訪問・個人面談			課外活動	■課外活動の種類 ボランティア・学園祭実行委員会・地域連携のイベント参加  ■サークル活動: 有														
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 情報処理等			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)														
	■就職指導内容 就職キャリア支援センターのスタッフによる、ヒアリングや要望を聞き、クラス担任と協力して、学生の希望とマッチングできるよう指導している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省 基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>C言語検定2級</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	経済産業省 基本情報技術者試験	③	7人	1人	C言語検定2級	③	7人	6人
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数														
	経済産業省 基本情報技術者試験	③	7人		1人														
C言語検定2級	③	7人	6人																
■卒業者数 : 7 人			①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの																
■就職希望者数 : 7 人			②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの																
■就職者数 : 7 人			③その他(民間検定等)																
■就職率 : 100 %			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																
■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %																			
■その他																			
(平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)																			
中途退学の 現状	■中途退学者 1 名 平成29年4月1日時点において、在学者14名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者13名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合			■中退率	7.1 %														
■中退防止・中退者支援のための取組 日々の授業における小テスト・補習等で理解不足を放置せず、落ちこぼれさせない。 定期的な個別面談・家庭訪問・学生カルテの作成・長期目標設定シート作成																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 AO入試特典、指定校推薦特典、推薦特典、自己推薦特典、大学・短大・社会人特典、特待生制度、再入学制度、家族制度、河原学園奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象) 非給付対象 該当なし																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無																		
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://it.kawahara.ac.jp/">https://it.kawahara.ac.jp/</a>																		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成においては、業界及び社会の変化やニーズ、在校生及び卒業生の仕上がり状況等の不断の組織的、継続的検証を行う必要がある。企業等から広く、具体的に意見を求め、高度で実践的な教育課程を編成するために、新たな授業科目の開設における連携はもちろんのこと、現存のシラバスやコマシラバスにまで落とし込める授業内容・方法の改善並びに教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教務系会議の中核的委員会として位置づけ、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討、授業法検討など)において、計画上の可否、実行上の可否判断に関連外部実務家の意見をたえずフィードバックさせる会議体として機能させることとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
小林 真也	愛媛大学 大学院 理工学研究科 教授	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	②
高橋 準	株式会社ニューウェーブ システム事業部副事業部長 サポート部部长	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
篠原 進	株式会社アイシーシー 取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
印南 扶美恵	河原ITビジネス専門学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
木村 隆浩	河原ITビジネス専門学校 教頭	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
西田 伸	河原ITビジネス専門学校 教務課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
飯尾 理仁	河原ITビジネス専門学校 教員	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年に2回実施する(11月～12月、2月～3月)

(開催日時)

第1回 平成29年12月20日 18:00～19:30

第2回 平成30年3月28日 18:00～19:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業委員より、IT技術の動向については首都圏を意識しているようだが、地元企業の人材ニーズも考慮に含めるべきではないかとの意見があり、改めて地元IT企業を訪問し、現在の人材ニーズについてのヒアリングを実施した。その結果、地元でも旧来のC言語に代わって、VBや.net等、オブジェクト指向系言語が主流となっていることが判明し、それを踏まえて、現在、カリキュラムの改善を進めている。

同様に、クラウド技術の動向をカリキュラムに反映すべきではないかとの意見もあった。この点についてはすでに一部授業で扱ってはいるが、現在の学科の方向性にとっては中核となる技術とはいえないため、カリキュラムへの本格的な導入に関しては慎重を期する必要があると考えている。

さらに委員からは、新居浜市は「ものづくりの街」として機械設計等の仕事が盛んな地域だが、その分野に進みたい学生はどれぐらいいるのかという質問もあった。当学科は、プログラマー志望の学生が一番多いことを回答したが、地元に着した学校づくりの観点から、今後も入学者に対して機械設計への関心度を継続的にチェックしていくこととした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業等と連携した実習等は、1)学生が校内における通常の実習等では得ることが難しい実践的・専門的な知識や技術等を習得する場であり、2)学習してきた知識や技術の理解度・習熟度を再確認し、3)企業等の関係者から具体的な実践的な評価を得て、学生の実務能力を多面的に開発する機会とする。また、学生能力の習得のみならず、その機会を通じて学校の実習カリキュラムがより実践的な内容になるよう努めることとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

各科目の実践的な学習の時間として企業内での研修を実施しており、事前に目標設定と実施課題の打合せを行い、個人別評価シートで評価をおねがいでいる。その後企業の担当者と評価についての検討、確認を行い、全体の評価を行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コンピュータ概論Ⅱ	コンピュータのハードウェア・ソフトウェア・OSやシステム開発についての知識、コンピュータ内部の情報表現、数値計算の必要な事柄等について、実際に企業の現場で実習を積み、プロとして各現場業務に必要な知識や技術を知り、その後の学習と就職に向けて生きた学習の場とする。	株式会社ニューウェイブ 株式会社ウインドゥ 株式会社ドリームクラフト 株式会社クリーブ
数学Ⅱ		
JavaプログラミングⅢ	この授業の中の実践的な課題に対して指導をいただいております。インターンシップで評価を受けている。各現場で実践的に学ぶことで、就職に向けての生きた学習の場とする。	株式会社クリーブ 株式会社ヘルメスシステムズ
JavaプログラミングⅣ		
JavaプログラミングⅤ		

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教員研修の基本方針は、1)各教員の専門分野における実務に関する高度な専門知識・技術の習得、2)及びそれらを授業計画(カリキュラム・シラバス・コマシラバス)に落とし込む能力の習得、3)その研鑽を実際の授業運用に反映させる教育力の習得を目的として、教職員研修規程第2条に定める研修を受講させることとする。同規程第3条に定める通り、所属長及び法人本部総務部責任者は、各教員の実務専門性や教育力の組織的で継続的な向上に努めることとする。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

㈱クロノス主催研修「AIのこれまでとこれから」、「AIの仕組みと活用事例と課題について」、「今後求められるスキルについて」(H29.10.20)の研修で今後のカリキュラムや必要な技術について理解を深めた。

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

精神疾患や発達障害が疑われる学生に対する対応(人間環境大学)(H29.8.31)  
休退学の防止や円滑なクラス運営の実現を目的に、大学の心理学科教員を講師に招き、自殺企図及び自傷行為のある学生への対応方法と、発達障害やその疑いのある学生への対応方法について学習した。とくに、自傷行為や発達障害に関する基礎知識と関係機関との連携方法について行った。

#### (3) 研修等の計画

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

学内研修(有識者を招いての研修)12月または1月ごろ

eラーニングによる担当教員個別の研修実施

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

学内研修

学園主催 新入教員研修 第一段階4月～6月 第二段階7月～

学園主催 教員フォローアップ研修

### 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1) 学校関係者評価の基本方針

本学全般の運営(経営、教育の現状、およびそれらの短・中・長期課題や方針、社会的責務など)について、学校関係者より意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的とする。

#### (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
-------------	-------------

<p>(1)学校の概要、目標及び計画</p>	<p>1 設置基準項目</p> <p>1.1. 学生に関する事項</p> <p>1.1.1. 教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか</p> <p>1.1.2. 入所資格の審査は、卒業証書の写しまたは卒業証明書を提出させて行っているか</p> <p>1.1.3. 卒業を認めるに当たっては、学力が十分であることを確かめる具体的な方法がとられているか</p> <p>1.1.4. 健康診断の実施、疾病の予防措置等、学生の保健衛生上で必要な措置がとられているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教職員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか(設置基準第46条第1項)</p> <p>1.4. 教育に関する事項</p> <p>1.4.1. 専修学校設置基準における規定</p> <p>1.5. 財務に関する事項</p> <p>1.5.1. 入学検定料、入学金、授業料等は学則に定める額とし、寄付金その他の名目で不当な金額を徴収していないか。費用の種類および金額は、入学案内等により、募集の際、学生に周知されているか</p> <p>4 教育理念・目的</p> <p>4.1. 学園学是・学園理念・教育方針について</p> <p>4.2. 本校の教育理念について</p> <p>4.3. 本校の教育目的および育成人材像について</p> <p>4.3.1. 本校の教育目的および育成人材像</p> <p>4.4. 「教育理念と目的」等に関する点検評価と改善計画</p> <p>4.4.1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</p> <p>4.4.2. 学園・学校の教育理念・目的・育成人材像などは、有効に学校関係者(学生・卒業生・保護者・関係業界・関係団体・高校・地域住民等)に周知され、社会に公表されているか</p> <p>4.4.3. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</p>
<p>(2)各学科等の教育</p>	<p>7 教育(組織図、カリキュラム、授業計画、授業、試験)</p> <p>7.1. 教育のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>7.2. カリキュラム</p> <p>7.2.1. 本校のカリキュラムの考え方</p> <p>7.2.2. カリキュラムの開発者・管理者</p> <p>7.2.3. カリキュラムと人材像</p> <p>7.2.4. カリキュラムとアドミッションポリシー</p> <p>7.2.5. カリキュラムと教員能力</p> <p>7.2.6. カリキュラムと科目配置</p> <p>7.2.7. 授業計画(シラバス・コマシラバス・仕上がり評価)</p> <p>7.3. 授業</p> <p>7.3.1. 授業計画と授業</p> <p>7.3.2. 授業運営</p> <p>7.3.3. 授業参観評価</p>
<p>(3)教職員</p>	<p>1.3. 教員等に関する事項</p> <p>1.3.1. 教員組織の運営方針</p>

<p>(4) キャリア教育・実践的職業教育</p>	<p>8 就職指導</p> <p>8.1. 就職のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>8.2. 就職目標と評価指標</p> <p>8.2.1. 本校のカリキュラムと就職目標の考え方</p> <p>8.2.2. 就職目標および企業評価指標の形成</p> <p>8.3. 就職率と就職目標</p> <p>8.3.1. 就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.2. 就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか</p> <p>8.3.3. 入学時在籍数(卒業時進学者を除く)を分母にした就職率公表は存在しているか</p> <p>8.3.4. 卒業年次月次就職率データは、存在しているか</p> <p>8.3.5. 卒業年次月次就職率データは、公開されているか</p> <p>8.3.6. 早期就職目標(例えば、卒業年次8月末100%といったような早期就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.7. 就職率目標に止まらず、カリキュラムに基づいた学びをフルに活かすことのできる具体的な就職先企業(企業評価群)をターゲットにした学校独自の就職目標は、組織的に存在しているか</p> <p>8.3.8. 就職目標の管理者は、コアカリキュラム開発者・管理者と同じか</p> <p>8.3.9. 上記の組織的で教育組織的な就職指導が、「学生の希望」と一体化するような目標形成の仕組みはできあがっているか</p> <p>8.4. 就職の質と企業評価</p> <p>8.4.1. 就職の質を意識した就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.4.2. 「就職の質がいい」ということに対応する、学校独自の就職企業評価が、何段階かのランク付けと共に存在しているか</p> <p>8.4.3. 上記企業ランク毎の就職目標は存在しているか</p> <p>8.4.4. 就職企業評価の精度を高めるための取り組みは、存在しているか</p> <p>8.4.5. 就職の質に関わる目標とカリキュラム開発上の人材目標とは対応しているか(具体的な就職企業の内容や評価に対応したカリキュラム開発がなされているか)</p> <p>8.4.6. 就職を目標にしたカリキュラムに基づく学内試験の学生成績の上下が、就職先企業評価や就職実績と対応するような整合性が存在しているか</p> <p>8.4.7. どんな学内試験成績を取るとどんな企業に就職できるのかの提示が、上記の整合性と共に、学生にできているか</p> <p>8.5. 就職指導体制</p> <p>8.5.1. 本校の就職指導の考え方</p> <p>8.5.2. カリキュラム方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.3. 教務主導による就職指導</p> <p>8.5.4. 就職指導方針に基づく就職情報提供</p> <p>8.5.5. 就職指導方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.6. 企業説明会</p> <p>8.5.7. 卒業生フォロー</p>
<p>(5) 様々な教育活動・教育環境</p>	<p>11.1. 本校の学校教育以外の諸活動についての考え方</p> <p>11.2. 2013年度の活動実績</p> <p>11.3. 社会貢献・地域貢献に関する点検評価と改善計画</p> <p>11.3.1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>11.3.2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>11.3.3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)</p>

(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>9.1.1. 経済面における支援</li> <li>9.1.2. 生活面における支援</li> <li>9.1.3. 進路・就職面における支援</li> <li>9.1.4. 健康面における支援</li> <li>9.1.5. 学生相談における支援</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 学生の受け入れ</li> <li>10.1. 入学選考のための組織と文書・書類管理</li> <li>10.2. 本校の入学選考の考え方と入試種別 <ul style="list-style-type: none"> <li>10.2.1. 推薦入学試験</li> <li>10.2.2. 一般入学試験</li> <li>10.2.3. AO(アドミッション・オフィス)入学試験</li> </ul> </li> <li>10.3. 募集活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>10.3.1. 本校の募集活動について</li> </ul> </li> <li>10.4. 学生の受け入れについての点検評価と改善計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>10.4.1. 学生募集は適正に行われているか</li> <li>10.4.2. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか</li> <li>10.4.3. 学生募集及び入学選考が公正かつ適切に実施されているかどうか、定期的に検証は行われているか</li> <li>10.4.4. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>10.4.5. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul> </li> </ul>
(8) 学校の財務	12 財務
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 基本指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.1. 基本指標と職業実践専門課程との関係</li> <li>2.2. 基本指標管理のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</li> <li>2.3. 本校におけるシステム開発およびデータ管理のための部署</li> <li>2.4. 在籍率・退学率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.4.1. 本校の在籍率・退学率の考え方</li> <li>2.4.2. 目標値</li> <li>2.4.3. 実績値</li> <li>2.4.4. 退学率の改善計画</li> </ul> </li> <li>2.5. 休学率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.5.1. 本校の休学率の考え方</li> <li>2.5.2. 目標値</li> <li>2.5.3. 実績値</li> </ul> </li> <li>2.6. 出席率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.6.1. 本校の出席率の考え方</li> <li>2.6.2. 目標値</li> <li>2.6.3. 実績値(学校平均)</li> <li>2.6.4. 出席率の改善計画</li> </ul> </li> <li>2.7. 進級・卒業率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.7.1. 本校の進級率・卒業率の考え方</li> <li>2.7.2. 目標値</li> <li>2.7.3. 実績値</li> <li>2.7.4. 進級・卒業率の改善計画</li> </ul> </li> <li>2.8. 履修判定試験合格率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.8.1. 本校の履修判定試験合格率の考え方</li> <li>2.8.2. 本校の追試と再試の関係について</li> <li>2.8.3. 目標値</li> <li>2.8.4. 実績値</li> </ul> </li> <li>2.9. 資格合格率 <ul style="list-style-type: none"> <li>2.9.1. 本校の資格教育の考え方</li> <li>2.9.2. 本校のコア資格の考え方</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

- 2.9.3. コア資格合格率
- 2.9.4. コア資格合格率の改善計画
- 2.10. 進学率
- 2.10.1. 本校の進学率の考え方
- 2.10.2. 実績値
- 2.11. 就職内定率
- 2.11.1. 本校の就職内定率の考え方
- 2.11.2. 目標値
- 2.11.3. 実績値
- 2.12. 離職率
- 2.12.1. 本校の離職率の考え方
- 2.12.2. 目標値
- 2.12.3. 実績値

(10) 国際連携の状況

(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

○保護者より自己点検評価の就職について学校推薦と自由応募で有利不利の差があるのか、また内定辞退は可能なのか。

企業側の委員からは内定辞退は厳しい旨、発言があった。

○卒業生からカリキュラムが変わり内容が多くなっている。医療、経理ではビジネスマナーを身につける授業があると就職してから助かる。

現在週1コマは、行っているが日々の授業で実践でいるカリキュラムが必要である。

○公民館の利用と学校の利用など地域にもっと知ってもらうことも大切。また、これからの時代にあった情報教育の中核としての活動してほしい。

地域の交流として、公民館で情報発信を行ったり、学校で地域のイベントを行うなど地域で活用される学校づくりを行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
合田 しのぶ	在校生保護者	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	PTA
清水 貴代美	在校生保護者	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	PTA
浅木 愛美	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
水上 亜都季	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
矢野 友也	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
河端 和行	株式会社サイバー 代表取締役社長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
篠原 進	株式会社アイシーシー シ取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
真木 都登志	医療法人住友別子病院 事務部 総務人事課長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
井上 和志	株式会社ハートネットワーク エリア放送局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
加藤 彪	新居浜市社会福祉協議会 金栄支部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	地域

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )

URL:https://it.kawahara.ac.jp/disclosure/

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事務現場との差を無くすことを目的に、カリキュラムや検定実績、学生アンケートなど、授業計画と実施結果を提供し、カリ

大物玩物などの左を無マシことを目的に、カリキュラムや検定大帳、予備校ノ下など、授業計画に大施相本を提供し、カリキュラムの改善や授業内容の改善を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<p>1 設置基準項目</p> <p>1.1. 学生に関する事項</p> <p>1.1.1. 教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか</p> <p>1.1.2. 入所資格の審査は、卒業証書の写しまたは卒業証明書を提出させて行っているか</p> <p>1.1.3. 卒業を認めるに当たっては、学力が十分であることを確かめる具体的な方法がとられているか</p> <p>1.1.4. 健康診断の実施、疾病の予防措置等、学生の保健衛生上で必要な措置がとられているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教職員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか(設置基準第46条第1項)</p> <p>1.4. 教育に関する事項</p> <p>1.4.1. 専修学校設置基準における規定</p> <p>1.5. 財務に関する事項</p> <p>1.5.1. 入学検定料、入学金、授業料等は学則に定める額とし、寄付金その他の名目で不当な金額を徴収していないか。費用の種類および金額は、入学案内等により、募集の際、学生に周知されているか</p> <p>4 教育理念・目的</p> <p>4.1. 学園学是・学園理念・教育方針について</p> <p>4.2. 本校の教育理念について</p> <p>4.3. 本校の教育目的および育成人材像について</p> <p>4.3.1. 本校の教育目的および育成人材像</p> <p>4.4. 「教育理念と目的」等に関する点検評価と改善計画</p> <p>4.4.1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</p> <p>4.4.2. 学園・学校の教育理念・目的・育成人材像などは、有効に学校関係者(学生・卒業生・保護者・関係業界・関係団体・高校・地域住民等)に周知され、社会に公表されているか</p> <p>4.4.3. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</p>
(2) 各学科等の教育	<p>7 教育(組織図、カリキュラム、授業計画、授業、試験)</p> <p>7.1. 教育のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>7.2. カリキュラム</p> <p>7.2.1. 本校のカリキュラムの考え方</p> <p>7.2.2. カリキュラムの開発者・管理者</p> <p>7.2.3. カリキュラムと人材像</p> <p>7.2.4. カリキュラムとアドミッションポリシー</p> <p>7.2.5. カリキュラムと教員能力</p> <p>7.2.6. カリキュラムと科目配置</p> <p>7.2.7. 授業計画(シラバス・コマシラバス・仕上がり評価)</p> <p>7.3. 授業</p> <p>7.3.1. 授業計画と授業</p> <p>7.3.2. 授業運営</p> <p>7.3.3. 授業参観評価</p>
(3) 教職員	<p>1.3. 教員等に関する事項</p> <p>1.3.1. 教員組織の運営方針</p>



<p>(4) キャリア教育・実践的職業教育</p>	<p>8 就職指導</p> <p>8.1. 就職のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>8.2. 就職目標と評価指標</p> <p>8.2.1. 本校のカリキュラムと就職目標の考え方</p> <p>8.2.2. 就職目標および企業評価指標の形成</p> <p>8.3. 就職率と就職目標</p> <p>8.3.1. 就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.2. 就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか</p> <p>8.3.3. 入学時在籍数(卒業時進学者を除く)を分母にした就職率公表は存在しているか</p> <p>8.3.4. 卒業年次月次就職率データは、存在しているか</p> <p>8.3.5. 卒業年次月次就職率データは、公開されているか</p> <p>8.3.6. 早期就職目標(例えば、卒業年次8月末100%といったような早期就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.7. 就職率目標に止まらず、カリキュラムに基づいた学びをフルに活かすことのできる具体的な就職先企業(企業評価群)をターゲットにした学校独自の就職目標は、組織的に存在しているか</p> <p>8.3.8. 就職目標の管理者は、コアカリキュラム開発者・管理者と同じか</p> <p>8.3.9. 上記の組織的で教育組織的な就職指導が、「学生の希望」と一体化するような目標形成の仕組みはできあがっているか</p> <p>8.4. 就職の質と企業評価</p> <p>8.4.1. 就職の質を意識した就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.4.2. 「就職の質がいい」ということに対応する、学校独自の就職企業評価が、何段階かのランク付けと共に存在しているか</p> <p>8.4.3. 上記企業ランク毎の就職目標は存在しているか</p> <p>8.4.4. 就職企業評価の精度を高めるための取り組みは、存在しているか</p> <p>8.4.5. 就職の質に関わる目標とカリキュラム開発上の人材目標とは対応しているか(具体的な就職企業の内容や評価に対応したカリキュラム開発がなされているか)</p> <p>8.4.6. 就職を目標にしたカリキュラムに基づく学内試験の学生成績の上下が、就職先企業評価や就職実績と対応するような整合性が存在しているか</p> <p>8.4.7. どんな学内試験成績を取るとどんな企業に就職できるのかの提示が、上記の整合性と共に、学生にできているか</p> <p>8.5. 就職指導体制</p> <p>8.5.1. 本校の就職指導の考え方</p> <p>8.5.2. カリキュラム方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.3. 教務主導による就職指導</p> <p>8.5.4. 就職指導方針に基づく就職情報提供</p> <p>8.5.5. 就職指導方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.6. 企業説明会</p> <p>8.5.7. 卒業生フォロー</p>
<p>(5) 様々な教育活動・教育環境</p>	<p>11.1. 本校の学校教育以外の諸活動についての考え方</p> <p>11.2. 2013年度の活動実績</p> <p>11.3. 社会貢献・地域貢献に関する点検評価と改善計画</p> <p>11.3.1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>11.3.2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>11.3.3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)</p>

(6) 学生の生活支援	9.1.2. 生活面における支援 9.1.3. 進路・就職面における支援 9.1.4. 健康面における支援 9.1.5. 学生相談における支援
(7) 学生納付金・修学支援	9.1.1. 経済面における支援
(8) 学校の財務	12 財務
(9) 学校評価	2 基本指標 2.1. 基本指標と職業実践専門課程との関係 2.2. 基本指標管理のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表) 2.3. 本校におけるシステム開発およびデータ管理のための部署 2.4. 在籍率・退学率 2.4.1. 本校の在籍率・退学率の考え方 2.4.2. 目標値 2.4.3. 実績値 2.4.4. 退学率の改善計画 2.5. 休学率 2.5.1. 本校の休学率の考え方 2.5.2. 目標値 2.5.3. 実績値 2.6. 出席率 2.6.1. 本校の出席率の考え方 2.6.2. 目標値 2.6.3. 実績値(学校平均) 2.6.4. 出席率の改善計画 2.7. 進級・卒業率 2.7.1. 本校の進級率・卒業率の考え方 2.7.2. 目標値 2.7.3. 実績値 2.7.4. 進級・卒業率の改善計画 2.8. 履修判定試験合格率 2.8.1. 本校の履修判定試験合格率の考え方 2.8.2. 本校の追試と再試の関係について 2.8.3. 目標値 2.8.4. 実績値 2.9. 資格合格率 2.9.1. 本校の資格教育の考え方 2.9.2. 本校のコア資格の考え方 2.9.3. コア資格合格率 2.9.4. コア資格合格率の改善計画 2.10. 進学率 2.10.1. 本校の進学率の考え方 2.10.2. 実績値 2.11. 就職内定率 2.11.1. 本校の就職内定率の考え方 2.11.2. 目標値 2.11.3. 実績値 2.12. 離職率 2.12.1. 本校の離職率の考え方 2.12.2. 目標値 2.12.3. 実績値
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	
※(10)及び(11)については任意記載。	
(3) 情報提供方法 URL: <a href="https://it.kawahara.ac.jp/disclosure/">https://it.kawahara.ac.jp/disclosure/</a>	

授業科目等の概要

(工業関係専門課程 総合情報学科情報システムコース)平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コンピュータ概論Ⅰ	コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、OSやシステム開発に関する基礎的な知識について学習する。	1前	120	8	○			○	○			
○			コンピュータ概論Ⅱ	コンピュータ概論Ⅰの次のレベルを学習する。また、この科目の半数の時間を割いて学生が実際に企業にインターンシップに赴き、現場実習を積む。	1後	120	8	○		△	○	○		○	
○			コンピュータ概論Ⅲ	コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、OSやシステム開発に関するコンピュータ概論Ⅱの次のレベルを学習する。	1後	30	2	○			○	○			
○			数学Ⅰ	コンピュータ内部の情報表現やコンピュータを扱う上での数値計算の必要な事柄について、その考え方と実際の計算を学ぶ。	1前	60	4	○			○	○			
○			数学Ⅱ	数学Ⅰの次のレベルを学習する。また、この科目の半数の時間を割いて学生が実際に企業にインターンシップに赴き、現場実習を積む。	1後	120	8	○		△	○	○		○	
○			アルゴリズムⅠ	プログラミングを行う際に、どのような手順で処理を進めればよいかの手順(アルゴリズム＝算法)について基礎を学ぶ。	1前	60	4	○			○	○			
○			アルゴリズムⅡ	アルゴリズムについて、アルゴリズムⅠの次のレベルを学習する。	1前	60	4	○			○	○			
○			アルゴリズムⅢ	アルゴリズムについて、アルゴリズムⅡの次のレベルを学習する。	1後	120	8	○			○	○			
○			Cプログラミング	プログラミング言語のうち代表的な一つとされるC言語について、書式や詳細な機能を学ぶとともに実際に自らコーディングし動作させられる力を付ける。	1通	120	8	○		△	○	○			
○			上流工程技術Ⅰ	システム開発の方法論や詳細な手順、設計内容について詳細に学ぶ。またシステム開発時に知っておくべき関係知識についても学習する。	1前	30	2	○			○	○			

○		上流工程技術Ⅱ	直接のシステム開発の方法と関係知識について、上流工程技術Ⅰの次のレベルを学習する。	1後	30	2	○			○	○		
○		ソフトウェア工学	コンピュータ内部を制御・管理するオペレーティングシステムの機能や細かな設定方法、またハードウェア制御について学習する。	1前	30	2	○		△	○	○		
○		JavaプログラミングⅠ	プログラミング言語のうち代表的な一つとされるJavaについて、書式や詳細な機能を学ぶとともに実際に自らコーディングし動作させられる力を付ける。	2前	60	4	○		△	○		○	
○		JavaプログラミングⅡ	JavaプログラミングⅠの次のレベルを学習する。特にオブジェクト指向の考え方を理解し、実際にプログラムを作成し正しく動作させられる実力を養成する。	2前	30	2	○		△	○		○	
○		データベース	リレーショナルデータベースの機能や性質を学び、SQLを使いこなし、実際にデータベースを構築し操作できる実力を養成する。	2後	30	2	○		△	○		○	
○		マルチメディア概論	デジタルな静止画・動画、音楽についてコンピュータ内での記録方法や性質を理解し、どのようなツールで作成・編集できるか学ぶ。	2通	120	8	○			○	○		
○		コンピュータ概論Ⅲ	コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、OSやシステム開発に関して1年次のコンピュータ概論Ⅲの次のレベルを学習する。	2前	60	4	○			○	○		
○		数学Ⅲ	コンピュータ内部の情報表現やコンピュータを扱う上での数値計算の必要な事柄について、数学Ⅱの次のレベルを学習する。	2前	30	2	○			○	○		
○		HTMLⅠ	ホームページを表現するベースとなるHTMLについて主なタグを学び、実際にホームページを作成できる力を養成する。Javascript、CSSやCGIについても学ぶ。	2前	60	4	○		△	○		○	
○		Flash	Macromedia(Adobe)Flashについて、実際に操作を重ねながら必要に応じて講義を重ね、実際に使いこなしてWebコンテンツが作成できる力を養成する。	2後	120	8	△		○	○		○	
○		JavaプログラミングⅢ	JavaプログラミングⅡの上位レベルとして、スレッドやクラスライブラリの活用などを学び活用できる実力を養成する。	2前	120	8	○		△	○		○	○
○		JavaプログラミングⅣ	JavaプログラミングⅢの上位レベルとして、実践的かつ難易度のあるプログラミング技法について学び活用できる実力を養成する。	2後	120	8	○		△	○		○	○
○		JavaプログラミングⅤ	JavaプログラミングⅣの上位レベルとして、システム開発現場でそのままプログラマとして仕事を始められる力を養成する。	2後	60	4	○		△	○		○	○

○	HTML II	HTML I の上位科目として、より複雑或いは使用頻度の少ないタグも学習し、JavaScript、CSSについても応用力を高める。	2 前	120	8	○	△	○	○				
○	Illustrator	Adobe Illustratorを実際に使い、機能や業務活用上の流れなどの講義を重ね、実際にコンテンツを作成できる力を養成する。	2 後	120	8	△	○	○	○				
○	Photoshop	Adobe Photoshopを実際に使い、機能や業務活用上の流れなどの講義を重ね、実際にコンテンツを作成できる力を養成する。	2 後	60	4	△	○	○	○				
○	ネットワーク基礎	インターネットとLAN、ファイル共有といった現代のネットワークに関する知識を学習する。	2 前	60	4	○		○	○				
○	製図 I	斜投影、等角投影といった三次元製図の基本から、実際に図を読み、描ける力を養成する。	2 前	60	4	○	△	○	○				
○	製図 II	製図 I をうけて、建築、機械のそれぞれの特長と作図の約束事を理解してより実践的な製図が行える力を養成する。	2 後	120	8	△	○	○	○				
○	CADシステム	CADシステムを実際に操作しながら、現場でどう使われるのかイメージしながら、正確かつ迅速に作図できる力を養成する。	2 後	60	4	△	○	○	○				
合計			30 科目	1,710 単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
前期・後期末に履修判定試験(期末試験)を実施し、 全履修科目において、履修判定試験でC評価以上であること。	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。